

令和3年度 第1回 中部森林管理局 国有林材供給調整検討委員会
(概 要)

1 開催日時

令和3年6月10日(木) 13時30分～15時30分

2 開催場所

中部森林管理局 局長応接室 (web方式による)

3 検討内容

- (1) 国有林材供給調整対策について
- (2) 情報交換等
- (3) その他

4 検討結果

米国や中国を中心とする旺盛な木材需要やコンテナ不足等に端を発している全国的な外材輸入量の減少と木材価格の高騰、代替品としての国産材への引き合いの強まりに伴う国産材の原木不足については、管内においても同様の状況が見られており、主要樹種であるヒノキ・カラマツ・スギ全てにおいて原木需要が高まっているものの、供給が追いついておらず、需要に応じられるだけの原木の集荷が厳しい状況にある。

こうした状況から、集成材やプレカットについては受注を一部停止し始めている工場もあり、零細な製材工場は在庫で繋いでいる状況にあるなど、管内の木材需給にタイトな状況が見られる。

一方、川上の木材供給サイドをみると、昨年度前半のコロナ禍による木材価格の急落に伴う伐採抑制から回復しつつあり、直近の原木市場への出荷量は概ね例年並となっているところであるが、急激に高まる原木需要に対しては、伐採に必要な労働力の確保等の問題からすぐに対応することが出来ない状況にある。

以上の状況を踏まえると、現下の増大する原木需要に対応するため直ちに国有林材の供給調整を行う必要はないが、引き続き本年度の製品生産事業の早期発注並びに市場への木材供給を確実にいき、国有林材の安定かつ計画的な供給、より需要に対応した供給に取り組むべきである。さらに、今後の国産材の安定供給体制の強化に資するべく、国有林のネットワークを活用して管内の木材の需給状況に関する情報を引き続き積極的に収集し、必要な情報を広く民有林関係者に発信していくことも重要である。

なお、昨年度から実施をしてきた立木販売の搬出期間の延期については新たな措置を行う必要はない。

5 委員意見等

○岐阜県内では、工場への納材について秋以降要望が強くなっているが、合板関係の原木在庫はショート気味。その一方で CD 材は単価の変動もなく安定している。全国

的な製品単価の上昇に対し原木単価の上昇が追いついていないのが悩みの種。増産するとすると、保育・造林への人員増加が一番問題となり、セットで解決しなければならぬため、増産してくれとは言いがたい状況。国有林に対しては、計画どおりに丸太を生産していただきたい。

また、昨年のように災害が発生した時は早期対応により年間数量が変わらないよう計画どおりの出材をお願いしたい。

○木曾谷ではヒノキの柱取りが3万円/m³を超えるなど、原木価格が倍になっている銘柄もあり異常事態となっている。増伐をお願いしても山側の労働力が足りないことから、製品生産事業による丸太を如何にスムーズに搬出できるかが重要。特に、7月は丸太の品質も悪くなることから、直送委託を増やして新鮮材供給に努めていただきたい。

○今の状況は、外材がなくなったから国産材にシフトしているだけ。国産材の出材量は昨年同時期と比較しても絶対量は減っていない。国産材の供給状況が大きく変わったわけではないので供給量を増減させる必要はない。

○原木在庫は通常の5割程度で、既存の顧客を優先しているため新規の問合せは断っている。関東ではスギ原木が不足しており全国で一番高くなっているが、関西・北陸ではそこまで逼迫していない。外材の製品価格が先に上昇したため、国産材の製品価格も上昇し、その結果として国産原木も取り合いとなって高くなっている。この状況が続いて来年に向けて住宅着工戸数が減少すると大変な事になる。

○長野県内では昨年2箇所バイオマス発電施設が稼働を開始したため、CD材の需要は非常に高くなっているが、現状の供給量では足りていないため、増加させる必要がある。現在、カラマツの集成用ラミナの引き合いが出てきていることから、AB材が新しい需要にマッチすれば良いが、製材施設や乾燥機への設備投資も必要となるため、今回の需要が確かなものか見極めが必要。

○山側の労働力確保が問題となっている。岐阜県では昨年度だけで20人減少している。この要因として、昨年前半の木材需要の減少や価格の低迷も影響しているのではないかと。